

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社省電舎ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL <http://shodensya.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 忠夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL) 03-6821-0004
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	532	113.9	△52	—	△54	—	△237	—
2019年3月期第1四半期	248	78.1	△65	—	△68	—	△49	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △224百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △63百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△56.58	—
2019年3月期第1四半期	△18.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,812	270	7.8
2019年3月期	1,995	495	19.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 141百万円 2019年3月期 379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,450	91.4	14	—	10	—	△167	—	△39.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想に関する注記

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	4,202,173株	2019年3月期	4,202,173株
2020年3月期1Q	39株	2019年3月期	39株
2020年3月期1Q	4,202,134株	2019年3月期1Q	2,752,134株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し雇用環境は確実に改善して回復基調となりました。しかしながら、海外の経済情勢は中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、「エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献する。」という理念の下、引き続き、省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入に関連する企画・設計・販売・施工並びにコンサルティングをコアな業務として事業展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は532百万円（前年同期比283百万円増、113.9%増）となりました。損益に関しましては、支払報酬、支払手数料等内部管理体制強化関連費用が高んだことにより販売費及び一般管理費が161百万円（前年同期比2百万円減）と高止まりしたことから、営業損失52百万円（前年同期 営業損失65百万円）、経常損失54百万円（前年同期 経常損失68百万円）となりました。純損益に関しましては、2019年7月19日発表「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の発生並びに通期業績予想修正に関するお知らせ」のとおり、当社が保有する株式会社エールの全株式を譲渡する譲渡契約の締結に伴い、特別損失154百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失237百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とする他、各種省エネルギー化製商品の販売等を行っております。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高289百万円（前年同期比202百万円増、234.0%増）、セグメント損失（営業損失）は148百万円（前年同期 セグメント損失 124百万円）となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、太陽光発電及びバイオガスプラント等再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業の推進を行っております。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高242百万円（前年同期比80百万円増）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同期セグメント損失 3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より182百万円減少し、1,812百万円となりました。これは主に、未成事業支出金36百万円、現預金11百万円が各々増加したのに対して、受取手形及び売掛金90百万円、エール株式譲渡に伴うのれん63百万円、立替金48百万円、未払消費税12百万円が各々減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より42百万円増加し、1,541百万円となりました。これは主に、未払金160百万円、前受金74百万円が各々減少したのに対して、短期借入金182百万円が増加したこと、関係会社株式売却損失引当金96百万円を計上したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より224百万円減少し、270百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が13百万円増加したのに対して、親会社株主に帰属する四半期純損失237百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年7月19日に公表いたしました「2020年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,710	203,099
受取手形及び売掛金	308,515	217,860
仕掛品	1,295	1,295
原材料	8,562	7,559
未成事業支出金	822,974	859,043
前渡金	9,366	18,164
その他	96,618	35,084
貸倒引当金	△37,072	△46,171
流動資産合計	1,401,971	1,295,935
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	334,395	323,801
その他	43,315	41,662
有形固定資産合計	377,710	365,463
無形固定資産		
のれん	63,899	—
無形固定資産合計	63,899	—
投資その他の資産		
投資有価証券	69,281	69,366
破産更生債権等	149,315	149,315
長期貸付金	10,000	10,000
長期滞留債権	51,628	51,628
その他	126,430	126,197
貸倒引当金	△255,181	△255,171
投資その他の資産合計	151,474	151,337
固定資産合計	593,084	516,800
資産合計	1,995,055	1,812,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,412	32,956
短期借入金	40,666	223,187
1年内返済予定の長期借入金	43,440	43,440
未払金	306,784	146,656
前受金	675,183	600,968
リース債務	7,070	7,070
未払法人税等	9,832	4,333
未払消費税等	8,271	—
工事損失引当金	137,000	137,000
関係会社株式売却損失引当金	—	96,718
その他	14,982	16,318
流動負債合計	1,253,644	1,308,651
固定負債		
長期借入金	204,976	194,116
リース債務	38,240	36,455
繰延税金負債	2,745	2,771
固定負債合計	245,962	233,343
負債合計	1,499,606	1,541,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,319	1,253,319
資本剰余金	1,351,298	1,351,298
利益剰余金	△2,226,444	△2,464,210
自己株式	△47	△47
株主資本合計	378,125	140,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	1,214
その他の包括利益累計額合計	1,155	1,214
非支配株主持分	116,167	129,167
純資産合計	495,449	270,741
負債純資産合計	1,995,055	1,812,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	248,832	532,351
売上原価	150,914	423,542
売上総利益	97,917	108,808
販売費及び一般管理費	163,728	161,129
営業損失(△)	△65,810	△52,320
営業外収益		
受取利息	—	0
その他	271	11
営業外収益合計	271	11
営業外費用		
支払利息	2,277	2,092
その他	791	201
営業外費用合計	3,068	2,294
経常損失(△)	△68,606	△54,603
特別利益		
投資有価証券売却益	45,810	—
固定資産売却益	—	1,666
特別利益合計	45,810	1,666
特別損失		
減損損失	—	57,715
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	96,718
特別損失合計	—	154,434
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,796	△207,371
法人税、住民税及び事業税	19,564	17,395
法人税等調整額	△2,551	—
法人税等合計	17,012	17,395
四半期純損失(△)	△39,809	△224,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,073	12,999
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,883	△237,766

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△39,809	△224,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,754	△58
その他の包括利益合計	△23,754	△58
四半期包括利益	△63,563	△224,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,637	△237,825
非支配株主に係る四半期包括利益	10,073	12,999

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失362,116千円及び経常損失399,757千円及び親会社株主に帰属する当期純損失161,314千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失52,320千円、経常損失54,603千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失237,766千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費を見直し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

当社は、資金繰りの安定を目的として、2019年5月24日付で筆頭株主である井元 義昭氏（現 取締役）より200百万円の借入を行いました。今後も、上記①から③までの対応策実現による財務体質改善が優先ですが、借入金を含めた資金調達についても検討の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じて、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の譲渡契約)

当社は2019年7月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エールの全株式を譲渡する決議を行い、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

1. その旨及び理由 事業環境の変化を踏まえて、再生可能エネルギー事業の縮小を決定したため
2. 売却する相手先の名称 中村健治
3. 売却の時期 会社法467条1項2号の2の要件に基づく309条2項11号による臨時株主総会決議承認後遅滞なく行います。
4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容
 - ① 名称 株式会社エール
 - ② 事業内容 省エネルギー関連事業、再生可能エネルギー事業
 - ③ 会社との取引内容 当社と当該会社の間には経営管理及び営業取引等の取引があります。
5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率
 - ①売却する株式の数 610株
 - ②売却価額 80百万円
 - ③売却損益 本株式売却に伴い関係会社株式売却損が発生しますが、第1四半期会計期間において関係会社株式売却損失引当金繰入額96,718千円を計上しております。
 - ④売却後の持分比率 -%
6. その他重要な特約等がある場合にはその内容 株式の売却の効力の発生は臨時株主総会において承認されることを条件としております。

(多額の借入金の期限前返済)

当社は2019年8月6日開催の取締役会において、井元義昭からの借入金のうち50,000千円を繰上返済をする決議を行い、同日付で繰上返済を実行いたしました。

1. その旨及び目的：借入金の一部につき、繰上返済を行う。全社的にコスト削減を図る観点から、支払利息の圧縮の為
2. 借入先の名称：井元 義昭
3. 条件変更の内容：借入金200,000千円のうち50,000千円につき、繰上返済をする。
4. 条件変更の実施時期：2019年8月6日
5. 条件変更による影響：借入条件の変更により、借入利息は1,391千円減少する見込みです。
6. その他：当社の筆頭株主であり、取締役であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失362,116千円及び経常損失399,757千円及び親会社株主に帰属する当期純損失161,314千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失52,320千円、経常損失54,603千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失237,766千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。

これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。